

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第174期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	豊和工業株式会社
【英訳名】	Howa Machinery, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂野和秀
【本店の所在の場所】	愛知県清須市須ヶ口1900番地1
【電話番号】	(052)408-1001
【事務連絡者氏名】	取締役総務部門長 石原啓充
【最寄りの連絡場所】	東京事務所 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8
【電話番号】	(03)5577-5850(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 石川宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月	第172期 平成22年3月	第173期 平成23年3月	第174期 平成24年3月
売上高(百万円)	29,852	27,567	20,283	21,716	24,071
経常利益又は経常損失 () (百万円)	320	890	872	1,313	1,112
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	530	1,091	3,217	952	2,237
包括利益(百万円)	-	-	-	943	1,278
純資産額(百万円)	16,266	13,039	10,415	11,356	12,624
総資産額(百万円)	38,954	30,519	28,824	26,406	27,001
1株当たり純資産額(円)	129.06	103.21	82.35	89.76	99.93
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	4.23	8.71	25.67	7.60	17.85
自己資本比率(%)	41.5	42.4	35.8	42.6	46.4
自己資本利益率(%)	2.9	7.5	27.7	8.8	18.8
株価収益率(倍)	-	-	-	11.8	4.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,403	253	540	3,136	1,551
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	381	1,144	641	657	572
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	387	166	828	2,696	2,106
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,066	3,501	3,855	4,951	4,966
従業員数(名)	1,377	1,447	1,128	909	902

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 為替補填金については、従来、受取補償金に含めて営業外収益に計上していましたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更したため、前連結会計年度(第173期)については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月	第172期 平成22年3月	第173期 平成23年3月	第174期 平成24年3月
売上高(百万円)	25,309	24,181	17,838	18,839	20,935
経常利益又は経常損失 ()(百万円)	470	873	792	1,223	1,003
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	358	1,072	3,487	973	2,185
資本金(百万円)	9,019	9,019	9,019	9,019	9,019
発行済株式総数(株)	125,481,348	125,481,348	125,481,348	125,481,348	125,481,348
純資産額(百万円)	15,327	12,162	9,225	10,197	11,431
総資産額(百万円)	35,416	28,547	26,947	25,088	25,317
1株当たり純資産額(円)	122.27	97.03	73.60	81.37	91.22
1株当たり配当額(1株当たり 中間配当額)(円)	1.50 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	2.86	8.56	27.83	7.77	17.44
自己資本比率(%)	43.3	42.6	34.2	40.6	45.2
自己資本利益率(%)	2.1	7.8	32.6	10.0	20.2
株価収益率(倍)	-	-	-	11.6	4.9
配当性向(%)	-	-	-	-	5.7
従業員数(名)	1,212	1,309	980	759	755

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 為替補填金については、従来、受取補償金に含めて営業外収益に計上していましたが、当事業年度より売上高に含めて計上する方法に変更したため、前事業年度(第173期)については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【沿革】

明治40年 2月	豊田式織機の製造販売を目的として名古屋市中村区に豊田式織機株式会社として設立
大正 5年 4月	紡機、その他機械の製造販売を事業目的に追加
昭和 2年 3月	新川工場新設
11年 9月	兵器、工作機械の製造販売を目的とする昭和重工業株式会社を設立
13年 8月	豊田式織機継続株式会社を設立
16年 9月	昭和重工業株式会社を合併し、豊和重工業株式会社と改称し兵器、工作機械、航空機部品、鉄鋼の製造販売を事業目的に追加
19年 9月	浜島工場新設
20年10月	豊和工業株式会社と改称し、兵器、航空機部品の製造販売を事業目的より削除
24年 5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場
28年 5月	武器、航空機部品の製造販売を事業目的に追加
31年 7月	ブラジルに繊維機械の製造販売を目的とするブラジル豊和工業有限会社（ホーク機械株式会社）を設立
32年 3月	豊田式織機継続株式会社に運送、荷造、梱包の事業目的を追加するとともに中日運送株式会社と改称（現・連結子会社）
34年 7月	各種機械、金属製品及び鉄鋼製品の販売を目的とする中日鋼材株式会社（現・豊友物産株式会社；連結子会社）を設立
36年 5月	建設機械、空圧並びに油圧機器、猟銃、車両及びその部品、金属製建具の製造販売を事業目的に追加
37年 5月	稲沢工場新設
38年 5月	水産機の製造販売を目的とする西部産業株式会社を設立
50年 5月	鑄造機械の製造販売及び不動産の賃貸を事業目的に追加
50年 6月	造園及び保険代理業を目的とする株式会社豊苑を設立（現・連結子会社）
54年 5月	機械器具の加工を目的とする豊友産業株式会社を設立
平成 7年 5月	シンガポールに工作機械の販売を目的とするホークマシナリーシンガポール株式会社を設立（現・連結子会社）
11年 4月	ホーク機械株式会社を解散
11年 5月	工作機械の製造販売、改造修理を目的とするエイチオーエンジニアリング株式会社を設立（現・非連結子会社）
14年 4月	浜島工場を本社工場（旧新川工場）に集約
14年 6月	電子機械、環境機械の製造販売を事業目的に追加
14年12月	稲沢工場閉鎖
15年 6月	大阪証券取引所上場廃止
20年 3月	西部産業株式会社を解散
20年12月	豊友産業株式会社を解散
23年 2月	中日運送株式会社及び豊友物産株式会社の土地賃貸事業及び保有管理事業を吸収分割
23年 5月	中国に機械設備及び関連部品の設計、製造、販売等を目的とする?和（天津）机床有限公司を設立（現・非連結子会社）

3【事業の内容】

当社のグループは、豊和工業株式会社（当社）、子会社6社及び関連会社1社より構成されており、当社は工作機械・空油圧機器・電子機械の工作機械関連、火器、建材及び建機等の製造、販売を主たる事業としております。また、子会社、関連会社については、当社製品の製造、販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当社事業に関連する分野においてそれぞれ事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

工作機械関連

当社が製造販売するほか、製品の一部は国内販売子会社豊友物産(株)が販売を行っております。また、シンガポールには販売子会社ホームマシナリーシンガポール(株)があり、商社経由で当社製品の現地販売を行っております。

火器

当社が製造販売を行っております。

建機

当社が製造販売を行っております。

建材

当社が製造販売を行っております。

不動産賃貸

土地、建物の賃貸を行っております。

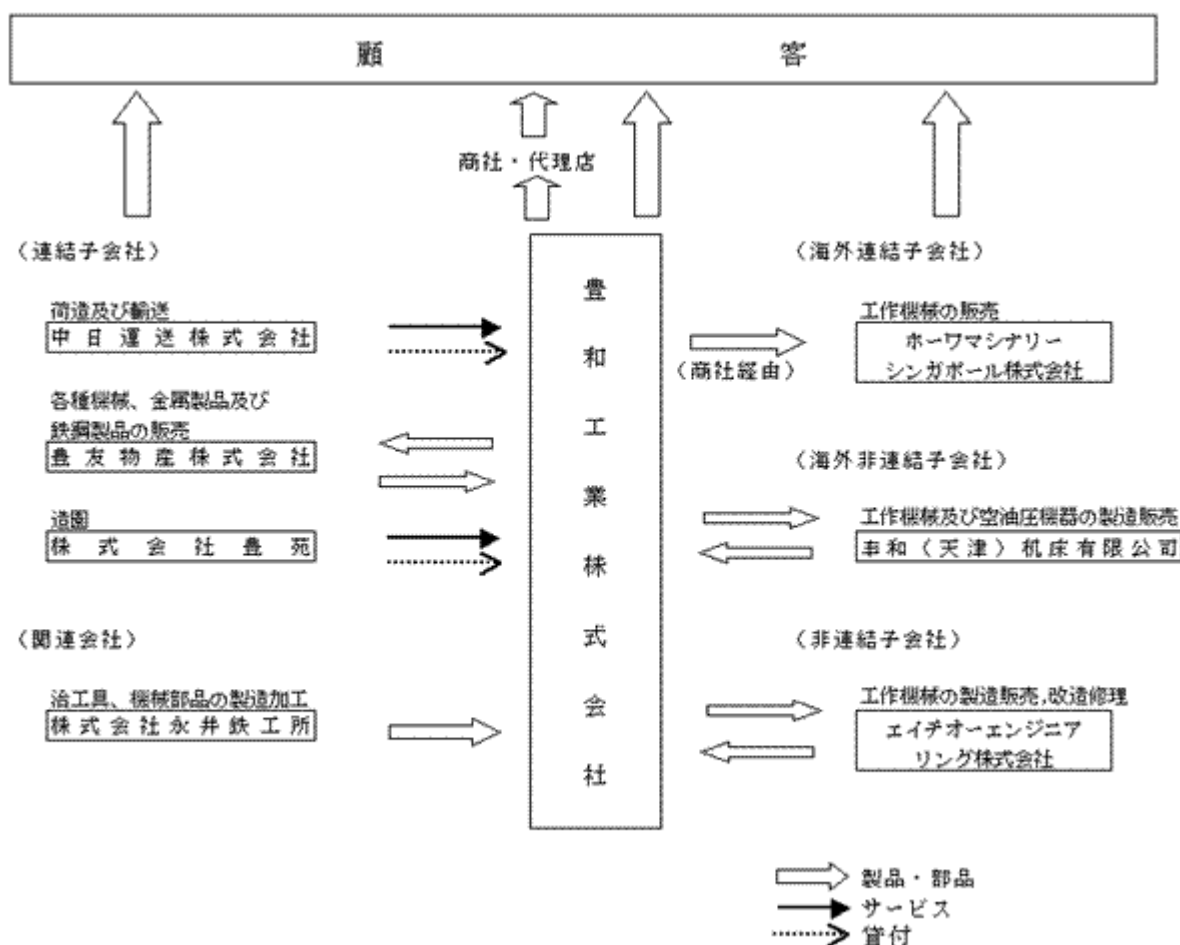
国内販売子会社

鉄鋼等の販売を行っております。

その他

連結子会社中日運送(株)、(株)豊苑、ホームマシナリーシンガポール(株)等であります。

（事業系統図）



（注）関係会社とセグメントとの関連については、「4 関係会社の状況」に記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中日運送㈱	愛知県清須市	108	その他	100.0	当社製品の荷造、輸送をしております。 当社は土地、建物の賃貸をしております。 短期借入金 300百万円 役員の兼任 1名
豊友物産㈱	同上	84	国内販売 子会社	100.0	当社製品の販売をしております。 当社は土地、建物の賃貸をしております。 役員の兼任 1名
㈱豊苑	同上	20	その他	100.0	当社緑化の管理をしております。 当社は土地、建物の賃貸をしております。 短期借入金 200百万円 役員の兼任 1名
ホーワマシナリー シンガポール㈱	シンガポール	千シンガ ポールドル 500	同上	51.0	当社製品の販売をしております。 役員の兼任 3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 連結子会社はいずれも特定子会社ではありません。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
 5. 豊友物産㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 2,733百万円
 (2) 経常利益 111百万円
 (3) 当期純利益 58百万円
 (4) 純資産額 407百万円
 (5) 総資産額 958百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械関連	274
火器	193
建機	66
建材	108
不動産賃貸	-
国内販売子会社	23
その他	124
全社(共通)	114
合計	902

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
755	42.9	19.4	4,823

セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械関連	274
火器	193
建機	66
建材	108
不動産賃貸	-
その他	-
全社(共通)	114
合計	755

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低迷した経済活動は回復傾向にあるものの、原発事故による経済への悪影響や、欧州債務問題、急激な円高などにより、年度後半には先行き不透明感が増してまいりました。

このような状況の下で、当社グループは中国に新たな拠点となる子会社を設立し、中期経営計画で掲げたグローバル化を推進するとともに、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりました。その結果、工作機械、空油圧機器の売上が増加し、連結売上高は24,071百万円（前期比10.8%増）となりました。

利益については、建材の減収、操業度の低下による利益減などにより、1,166百万円の営業利益（前期比15.6%減）、1,112百万円の経常利益（前期比15.3%減）となりましたが、特別損益で投資有価証券売却益、製品安全対策費用などを計上した結果、2,237百万円の当期純利益（前期比134.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度からセグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

また、為替補填金については、従来、受取補償金に含めて営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に含めて計上する方法に変更しました。この変更は、為替相場の円高基調が長期間定着し、今後も当該状況が継続すると見込まれ、為替補填金の金額的重要性が高まったため、営業収益の一部として収益管理する方法に変更したものであり、セグメント別営業損益の実態をよりの確に表示するために行ったものであります。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の計上方法により作成したものを開示しており、変更後の数値で前年同期比較を行っております。（以下「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

工作機械関連

売上高は、自動車関連メーカー向けの大型専用工作機械が増加し、タイ洪水災害復旧需要により小型汎用工作機械は持ち直しました。空油圧機器は、好調な旋盤メーカー向けの標準チャックが増加し、スマートフォン増産に伴う製造設備への採用などによりシリンダも増加しました。電子機械は減少したものの、工作機械関連全体では、10,460百万円（前期比42.4%増）となりました。営業損益については、増収効果などにより、435百万円の営業利益（前期比74.5%増）となりました。

火器

売上高は、国内向けは減少したものの輸出向けが増加したため、5,250百万円（前期比1.2%増）となりました。営業損益については、防衛省向け調達品の受注価格の低下や、円高に伴う海外向け火器製品の受注価格の低下などにより、324百万円の営業利益（前期比43.2%減）となりました。

建機

売上高は、清掃車両が増加したため、1,862百万円（前期比8.1%増）となりました。営業損益については、増収効果などにより、179百万円の営業利益（前期比34.4%増）となりました。

建材

売上高は、東日本大震災の影響により、防衛省の基地周辺住宅向け防音サッシ工事の予算執行が遅れたことなどにより、1,925百万円（前期比27.4%減）となりました。営業損益については、減収による利益減、操業度の低下などにより、274百万円の営業損失（前期は50百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸

売上高は、351百万円（前期比3.9%減）となりました。営業損益については、減収により、297百万円の営業利益（前期比5.3%減）となりました。

国内販売子会社

売上高は、景気の回復により増加し、2,442百万円（前期比8.8%増）となりました。営業損益については、増収により、112百万円の営業利益（前期比23.4%増）となりました。

その他

売上高は、国内連結子会社は増加したものの、海外連結子会社が減少したため、1,777百万円（前期比19.1%減）となりました。営業損益については、97百万円の営業利益（前期比65.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ150百万円（0.3%）増加し、4,966百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、1,551百万円（前期比50.5%減）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益2,321百万円、仕入債務の増加額1,932百万円、減価償却費766百万円による資金の増加要因と、売上債権の増加額2,953百万円、有価証券及び投資有価証券売却益1,308百万円による資金の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の増加は、572百万円（前期比13.0%減）となりました。これは、主として投資有価証券の売却及び償還による収入1,464百万円、定期預金の払戻しによる収入828百万円と、定期預金の預入れによる支出1,288百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、2,106百万円（前期比21.9%減）となりました。これは、主として短期借入金の純減少額500百万円、長期借入金の返済による支出1,793百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
工作機械関連(百万円)	11,207	125.1
火器(百万円)	5,255	101.2
建機(百万円)	1,848	104.8
建材(百万円)	1,925	72.6
不動産賃貸(百万円)	-	-
国内販売子会社(百万円)	-	-
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	20,236	109.0

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当連結会計年度からセグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連	12,677	171.2	5,373	170.2
火器	4,974	101.3	3,467	92.6
建機	1,928	110.3	274	131.4
建材	1,973	80.4	181	136.8
不動産賃貸	-	-	-	-
国内販売子会社	2,335	96.5	211	66.4
その他	2,208	179.8	810	238.7
合計	26,098	129.4	10,319	130.6

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度からセグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
工作機械関連(百万円)	10,460	142.4
火器(百万円)	5,250	101.2
建機(百万円)	1,862	108.1
建材(百万円)	1,925	72.6
不動産賃貸(百万円)	351	96.1
国内販売子会社(百万円)	2,442	108.8
その他(百万円)	1,777	80.9
合計(百万円)	24,071	110.8

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省装備施設本部	3,401	15.7	3,099	12.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度からセグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

今後については、欧州の債務危機の展開が引き続き予断を許さぬ状況であることに加え、米国や新興国における景気の減速、原油価格の高騰などの世界経済の不安要因が、わが国の景気を下押しするリスクがあり、国内においても電力需要の逼迫やデフレの影響などにより、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループにおきましては、中期経営計画に沿って固定費の削減等さまざまな施策を実行してまいりましたが、経営のグローバル化の一環として昨年中国に設立しました工作機械関連の子会社「?和(天津)机床有限公司」を一日も早く中国における販売・生産の拠点として機能させ、グループの業績に貢献できるようにするとともに、中国だけにとどまらず、新たなグローバル展開も進めてまいります。

また、将来に向けて新たな柱となる新事業の創出、新製品の開発を目的に、新分野・新業種の研究を継続的に進め、経営基盤の強化につなげたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 工作機械関連について

工作機械（大型専用機）：主な需要先は自動車及び自動車部品業界であり、当社グループの主力製品は、自動車部品の専用加工ラインであるため、自動車のモデルチェンジ等に伴うラインの更新時期に需要が集中し、売上高は年度によりかなりの幅で変動します。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

工作機械（小型汎用機）：製品の供給先として、HDD（ハード・ディスク・ドライブ）製造等のIT業界に対する依存度が高いため、同業界の設備投資需要の波は大きいため、売上高は年度によりかなりの幅で変動します。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 火器について

防衛省向け小火器：防衛省の装備品調達予算に全面的に依存しており、同予算が削減される場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

民間向け猟銃：米国市場への依存度が高いため、同市場の需要が停滞する場合には、売上高が減少するおそれがあります。また、米ドル建の取引であるため、円高/ドル安に向かえば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、同製品の事故による製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額を保険により十分にカバーできる保証はなく、重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 建材について

防衛省向け防音サッシへの依存度が高いため、防衛省の予算が削減される場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の価格上昇について

原材料等の価格上昇によるコストアップを製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害による影響について

当社グループの製造は、ほとんどが愛知県の本社工場に集中しているため、同地域に大規模な地震・水害等の自然災害が発生した場合には、復旧するまでは操業停止状態となり、生産能力が著しく低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 土壌汚染による影響について

当社グループが保有する土地につき、環境基準を超える有害物質による土壌汚染がある場合には、汚染拡散防止等に要する環境安全対策費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付費用及び退職給付債務について

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、当社グループの年金資産の運用利回りが予定を下回った場合、又は退職給付債務を計算する前提となる割引率等に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、年金制度の変更があった場合には、未認識の過去勤務費用が一時に発生する可能性があります。

(8) 有価証券について

当社グループは、金融資産として時価のある株式を多く保有しております。このため、株価の下落は保有有価証券の資産価値を減少させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客ニーズに合致した製品づくりに徹するとともに、新分野・新市場への参入を図った製品開発を行いました。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は65百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

工作機械関連

・工作機械関係

従来機種と同等の加工性能を有しながら低価格なハードディスクドライブ加工用マシニングセンタ「きわみMKN-335VT」を開発し、平成23年9月に発売しました。

・空油圧機器関係

長寿命・高コストパフォーマンスとして顧客より長年にわたって好評を博していた中実形パワーチャック並びに中空形パワーチャックを改良した「H3KSくさび形3爪セレーテッドチャック」及び「H3KBくさび形3爪ビッグホローチャック」を平成23年6月に発売しました。

・電子機械関係

実装基板上のハンダ不良をインラインで検査できるX線検査装置「XL330i」を開発し、平成24年2月に発売しました。

以上の研究開発費の金額は、46百万円であります。

火器

防衛省関連の基礎研究及び要素技術研究を主体に行いました。

研究開発費の金額は、10百万円であります。

建機

中国やインド等の新興国に適した散水を必要としない乾式の大型路面清掃車「HF97形」を開発し、平成23年12月に発売しました。

研究開発費の金額は、2百万円であります。

建材

防災製品である可動防水板のシリーズ強化として、既存建物にも取付けが可能な薄形跳上式防水板を平成23年10月に発売しました。また、トラックの通行にも耐え得る耐荷重型跳上式防水板のモデルチェンジを行いました。

研究開発費の金額は、5百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度の経営成績の概要については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載したとおりであります。

売上高

売上高は、工作機械、空油圧機器が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ10.8%増の240億7千万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ5.3%増の172億円となり、海外売上高は、前連結会計年度に比べ27.7%増の68億6千万円となりました。

工作機械関連：自動車関連メーカー向けの大型専用工作機械が増加し、タイ洪水災害復旧需要により小型汎用工作機械は持ち直しました。空油圧機器は好調な旋盤メーカー向けの標準チャックが増加し、スマートフォン増産に伴う製造設備への採用などによりシリンドも増加しました。その結果、工作機械関連全体の売上高は、前連結会計年度に比べ42.4%増の104億6千万円となりました。

火器：防衛省向けは減少したものの、輸出向け猟銃が増加したため、売上高は、前連結会計年度に比べ1.2%増の52億5千万円となりました。

建機：清掃車両が増加したため、売上高は、前連結会計年度に比べ8.1%増の18億6千万円となりました。

建材：東日本大震災の影響により、防衛省の基地周辺住宅向け防音サッシ工事の予算執行が遅れたことなどにより、売上高は、前連結会計年度に比べ27.4%減の19億2千万円となりました。

不動産賃貸：売上高は、前連結会計年度に比べ3.9%減の3億5千万円となりました。

国内販売子会社：景気の回復により売上が増加し、前連結会計年度に比べ8.8%増の24億4千万円となりました。

その他：国内連結子会社は増加したものの、海外連結子会社が減少したため、前連結会計年度に比べ19.1%減の17億7千万円となりました。

営業利益

建材の減収、操業度の低下による利益減などにより、営業利益は、前連結会計年度の13億8千万円に比べ15.6%減の11億6千万円となりました。

工作機械関連：増収による利益増などにより、営業利益は、前連結会計年度の2億4千万円に比べ74.5%増の4億3千万円となりました。

火器：受注価格の低下などにより、営業利益は、前連結会計年度の5億7千万円に比べ43.2%減の3億2千万円となりました。

建機：増収による利益増などにより、営業利益は、前連結会計年度の1億3千万円に比べ34.4%増の1億7千万円となりました。

建材：減収による利益減、操業度の低下などにより、営業損失は、前連結会計年度の5千万円から2億7千万円に拡大しました。

不動産賃貸：減収による利益減により、営業利益は、前連結会計年度の3億1千万円に比べ5.3%減の2億9千万円となりました。

国内販売子会社：増収による利益増などにより、営業利益は、前連結会計年度の9千万円に比べ23.4%増の1億1千万円となりました。

その他：国内連結子会社の利益増などにより、営業利益は、前連結会計年度の5千万円に比べ65.3%増の9千万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、雑収入が5千万円減少したものの、支払利息が5千万円減少したことなどにより、前連結会計年度の6千万円の費用(純額)から5千万円の費用(純額)となり、1千万円損益が改善しました。

経常利益

営業利益は2億1千万円の減益となりましたが、営業外損益が1千万円改善したため、経常利益は、前連結会計年度の13億1千万円に比べ15.3%減の11億1千万円となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度の固定資産売却益等による5千万円から投資有価証券売却益等による13億2千万円となり、12億7千万円増加しました。特別損失は、前連結会計年度の退職給付費用等による3億2千万円から製品安全対策費用等による1億1千万円となり、2億円減少しました。これらの結果、特別損益純額では、前連結会計年度の2億7千万円の損失から12億円の利益となり、14億8千万円損益が改善しました。

税金等調整前当期純利益

経常利益は2億円減益となりましたが、特別損益が14億8千万円改善したため、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の10億3千万円に比べ2.2倍の23億2千万円となりました。

法人税等・少数株主利益

法人税等及び少数株主利益の合計額は、ほぼ前年並みの8千万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の9億5千万円に比べ2.3倍の22億3千万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の7.60円に対し17.85円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度が31億3千万円の資金の増加であったのに対し、当連結会計年度は15億5千万円の資金の増加となりました。

これは、売上債権の増加（29億5千万円）、有価証券及び投資有価証券売却益（13億円）などによる資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益（23億2千万円）、仕入債務の増加（19億3千万円）、減価償却費（7億6千万円）などの資金の増加が上回ったことなどが主たる要因であります。

投資活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度が6億5千万円の資金の増加であったのに対し、当連結会計年度は5億7千万円の資金の増加となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が増加したことなどが主たる要因であります。

財務活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度が26億9千万円の資金の減少であったのに対し、当連結会計年度は21億円の資金の減少となりました。これは、借入金の返済を行ったことなどが主たる要因であります。

(3) 経営の現状と見通し

（工作機械関連）

主力の専用工作機械は、自動車業界の設備投資が増加したことにより、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ増加しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

汎用工作機械については、タイ洪水災害復旧需要により、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ増加しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

空油圧機器については、旋盤メーカー向けの標準チャックやスマートフォン増産に伴う製造設備向けシリンダが増加したことなどにより、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ増加しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

電子機械については、当連結会計年度は、海外向けが減少したため、前連結会計年度に比べ受注高は減少しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

（火器）

当連結会計年度の受注高は、防衛省向けが減少したものの、海外向け猟銃は増加したため、前連結会計年度に比べ増加しました。今後については、海外向け猟銃、防衛省向けとも減少する見通しであります。

（建機）

当連結会計年度の受注高は、清掃車両の増加により、前連結会計年度に比べ増加しました。今後については、清掃車両が減少し、受注高は減少する見通しであります。

（建材）

当連結会計年度の受注高は、東日本大震災の影響により、防衛省の基地周辺住宅向け防音サッシ工事の予算執行が遅れたことなどにより、前連結会計年度に比べ減少しました。

今後については、競争力のある防衛省向け防音サッシの販売を強化し、サッシ以外の付加価値の高い製品をシリーズ化していきたいと考えております。また、最少人員での生産効率化を追求していくことなどにより収益性の向上を図っていく方針であります。

（不動産賃貸）

ほぼ横這いに推移する見通しであります。

（国内販売子会社）

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度に比べ減少しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

（その他）

当連結会計年度の受注高は、タイ洪水災害復旧需要により海外販売子会社の汎用工作機械が増加したため、前連結会計年度に比べ増加しました。今後については、堅調に推移する見通しであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、更新を主体に総額411百万円の設備投資を実施しました。
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントの名称	事業分野	設備投資額 (百万円)	設備の内容	目的
工作機械関連	工作機械及び空油圧機器	110	工作機械及び空油圧機器 製造設備	更新
火器	火器	170	火器製造設備	更新
建機	路面清掃車及び産業用清 掃機	67	建機製造設備、車両等	更新
建材	金属製建具	30	金属製建具製造設備	更新
不動産賃貸	不動産賃貸	1	賃貸用建物	拡充
国内販売子会社	鉄鋼等の販売	-	-	-
その他	その他	30	中日運送(株)車両等	更新
合計	-	411	-	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成24年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地 (面積 m ²)	リース 資産		合計
本社工場 (愛知県清須市)	工作機械関 連、火器、建 機、建材、不動 産賃貸、その 他	工作機械、 火器、建機、 金属製建具 等製造設備	1,989	872	72	85 (234,382)	164	3,183	736
その他	不動産賃貸、 その他	厚生施設等	532	1	3	740 (187,041)	-	1,278	19
合計	-	-	2,522	873	75	826 (421,423)	164	4,462	755

（注）1．本社工場136m²及び厚生会館他1,472m²は連結会社以外からの借地であり、上記土地の面積に含まれておりま
す。

2．「本社工場」の土地の面積中、5,581m²及び「その他」の土地の面積中、51,493m²は連結会社以外へ賃貸して
おります。

3. 上記の他、連結会社以外からの機械装置等の賃借の内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
本社工場 (愛知県清須市)	工作機械関連、火 器、建機、建材、そ の他	機械装置等	5年～9年	326	215	111

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					リース 資産	合計	従業員 数(人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地 (面積 m ²)				
中日運送(株) (愛知県清須市)	その他	荷造及び輸 送設備	82	35	6	19 (4,752)	9	153	109	
豊友物産(株) (愛知県清須市)	国内販売子会 社	器具備品	-	-	0	- (-)	-	0	23	
(株)豊苑 (愛知県清須市)	その他	建物ほか	2	1	0	- (-)	-	5	9	

(注) 1. 中日運送(株)は、連結会社以外からの借地1,693m²があり、上記土地の面積に含まれております。又、建物の一部
296m²及び土地3,059m²を連結会社以外へ賃貸しております。

2. 上記の他、コンピュータ関連機器を連結会社以外から賃借しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					リース 資産	合計	従業員 数(人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地 (面積 m ²)				
ホーワマシナリー シンガポール(株) (シンガポール)	その他	運搬具	-	7	0	- (-)	-	8	6	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

現在実施中の設備計画は次のとおりであります。なお、設備完成後の生産能力の増加は僅少であります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社本社工場	愛知県清須市	工作機械関連	工作機械及び空油圧機器製造設備	53	-	自己資金	平成24年4月	平成24年9月	拡充
		火器	火器製造設備	26	-	〃	〃	〃	〃
		建機、建材、不動産賃貸、その他	建機製造設備他	79	-	〃	〃	〃	-
		計	-	-	158	-	-	-	-
中日運送(株)	愛知県清須市	その他	運搬具等	18	-	自己資金	平成24年4月	平成24年9月	拡充
合計	-	-	-	176	-	-	-	-	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,481,348	125,481,348	東京・名古屋各証券取 引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	125,481,348	125,481,348		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	-	125,481,348	-	9,019	1,563	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	37	54	183	58	4	11,954	12,290	-
所有株式数 (単元)	-	34,454	5,006	10,050	6,514	7	68,809	124,840	641,348
所有株式数の 割合(%)	-	27.60	4.01	8.05	5.22	0.00	55.12	100.00	-

(注) 1. 自己株式168,822株は、「個人その他」に168単元及び「単元未満株式の状況」に822株を含めて記載してあり
ます。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8の11	7,487	5.96
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5の12	6,173	4.91
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3の3	3,760	2.99
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7の3	3,415	2.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11の3	2,715	2.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7の1	2,439	1.94
豊和工業協力グループ持株会	愛知県清須市須ヶ口1900の1	2,211	1.76
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33の1	2,172	1.73
豊和工業従業員持株会	愛知県清須市須ヶ口1900の1	1,543	1.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1の1	1,500	1.19
計	-	33,418	26.63

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,487千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,715千株

3. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 168,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,672,000	124,672	同上
単元未満株式	普通株式 641,348		
発行済株式総数	125,481,348		
総株主の議決権		124,672	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)永井鉄工所所有の相互保有株式500株、当社所有の自己株式822株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊和工業株式会社	愛知県清須市須ヶ口 1900番地 1	168,000	-	168,000	0.13
計		168,000	-	168,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,647	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	168,822	-	168,822	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、工作機械を中心に受注生産を行っており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当については、当期の業績、当社グループを取り巻く経営環境、将来の事業展開に備えた内部留保、安定配当の継続等を総合的に勘案し、1株当たり1円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保については、財務基盤の強化並びに今後の事業展開に役立てる予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	125	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	166	120	84	123	91
最低(円)	65	43	44	52	53

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	68	65	78	77	83	87
最低(円)	55	55	62	65	71	72

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (千株)
代表取締役	社長	坂野和秀	昭和24年11月 5日生	昭和49年 3月 当社へ入社 平成14年 1月 総務経理部経理担当部長 " 15年 6月 取締役総務部門長兼経理部長 兼企画室長 " 16年 7月 取締役総務部門長兼経理部長 " 17年 6月 常務取締役総務部門長兼経理 部長 " 20年 4月 代表取締役社長(現)	(注)2	83
常務取締役	事業部門 長兼機械 事業部長	塚本高広	昭和29年 7月27日生	昭和53年11月 当社へ入社 平成15年 6月 機械事業部営業グループ部長 " 15年12月 ホーワマシナリーシンガポ ール株式会社取締役社長(現) " 16年 5月 機械事業部工作機械グルー プ部長 " 17年 6月 取締役機械事業部工作機械グ ループ営業担当部長 " 19年 6月 取締役機械事業部長 " 23年 6月 常務取締役事業部門長兼機械 事業部長(現)	(注)2	28
取 締 役	総務部門 長兼総務 部長兼人 事部長	石原啓充	昭和34年 1月15日生	昭和56年 4月 当社へ入社 平成15年 6月 人事部長 " 19年 6月 取締役人事部長 取締 " 20年 4月 役総務部門長兼人事部長 " 20年 6月 取締役総務部門長兼総務部長 兼人事部長(現)	(注)2	23
取 締 役	機械事業 部CE ディビ ジョン長 兼技術部 管掌	吉田匡宏	昭和34年 3月12日生	昭和56年 4月 当社へ入社 平成16年 7月 機械事業部生産グループ部長 " 19年 6月 取締役機械事業部生産グルー プ担当部長 " 20年 6月 取締役機械事業部生産グルー プ部長 " 21年 6月 取締役退任 執行役員機械事業部生産グ ループ部長 " 22年 5月 執行役員機械事業部SMディ ビジョン長兼QCディビジ ョン長 " 23年 6月 取締役機械事業部CEディビ ジョン長兼技術部管掌(現)	(注)2	25
取 締 役	経理部長	牧野康二	昭和33年 3月30日生	昭和55年 4月 当社へ入社 平成20年 4月 経理部長 " 21年 6月 執行役員経理部長 " 23年 6月 取締役経理部長(現)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (千株)
常勤監査役	-	野田孝誌	昭和26年 3月24日生	昭和48年 3月 当社へ入社 平成14年 1月 総務経理部総務担当部長 " 15年 6月 総務部長 " 16年 6月 常勤監査役(現)	(注)3	33
監査役	-	佐治良三	大正11年12月 3日生	昭和24年 6月 弁護士登録 佐治法律事務所開設 平成 7年 6月 当社監査役(現)	(注)3	5
監査役	-	勝田匡彦	昭和20年10月 5日生	昭和43年 4月 岡谷鋼機株入社 平成13年 5月 岡谷鋼機株取締役 " 19年 5月 岡谷鋼機株常務取締役 " 23年 5月 岡谷鋼機株代表取締役専務取 締役(現) " 24年 6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						200

- (注) 1. 監査役 佐治良三、監査役 勝田匡彦の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 経営の迅速化、効率化と業務執行の充実を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の6名であります。

役名	氏名	職名
執行役員	萩原友之	機械事業部 S M デイビジョン長兼 Q C デイビジョン長
	野寄憲道	-
	小久保晴夫	建材事業部長
	渡辺健司	機械事業部 C P デイビジョン長
	川本靖	建機事業部長
	関谷勝彦	火器事業部長

(注) 執行役員のうち、野寄憲道氏は、平成23年6月27日付で子会社の中日運送株式会社の代表取締役社長に就任しております。

5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (千株)
太田耕治	昭和6年6月10日生	昭和35年 4月 弁護士登録 佐治法律事務所入所 昭和42年 4月 太田耕治法律事務所開設 平成 3年 6月 太田・渡辺法律事務所開設 平成18年 6月 補欠監査役(現)	(注)	10
安藤修二	昭和25年3月1日生	昭和47年 3月 当社へ入社 平成16年 7月 企画室長 平成22年 3月 嘱託企画室長 平成23年 6月 嘱託企画調査室長(現) 平成24年 6月 補欠監査役(現)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、業務執行に関する重要事項について、取締役会において意思決定を行っており、執行役員会において執行報告を受ける体制にしております。また、意思決定の迅速化を図るため、常務会を開催し、経営の重要案件を審議しております。取締役会は、隔月に1回の割合で定例会を開催するほか、議案毎に随時開催し、執行役員会は、毎月2回の定例会を開催しております。また、常務会は、毎月1回の定例会を開催するほか、案件毎に随時開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会、執行役員会、常務会、その他の重要会議に出席し、取締役の職務遂行状況について法令遵守及び企業倫理の観点からも十分な監査を継続的に行っております。また、子会社に対する往査を実施するほか、会計監査人との意見交換会を定期的に開催しております。

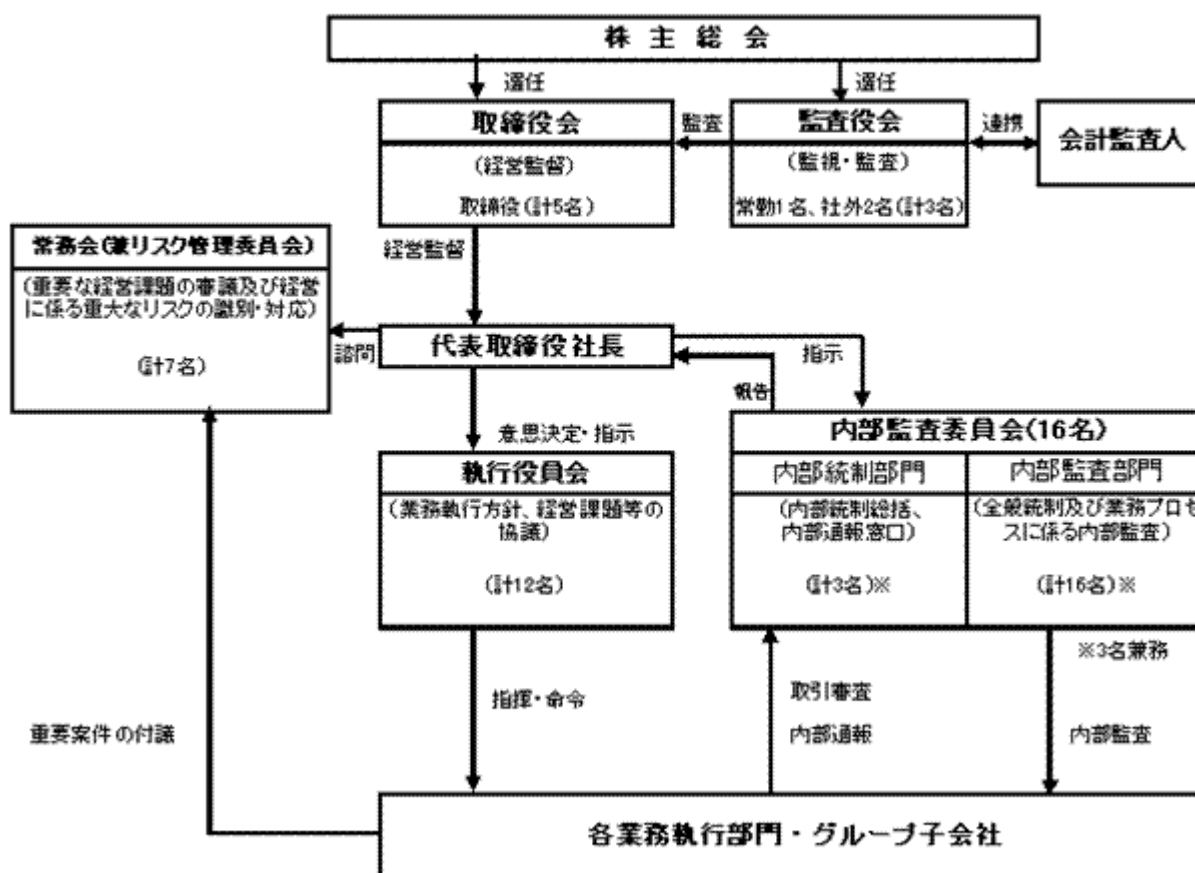
当社は、経営全般にわたり法令を遵守し、迅速かつ的確な意思決定と執行を図るとともに、透明性を確保するために、このような体制を採用しております。

当社は製造業であり、また、製品が多岐にわたっているため、高い専門性や業界知識、豊富な経験を有する取締役が経営に当たることが経営の効率性を高めるために最適であると考えております。また、執行役員制度を採用したことにより、業務執行に対する取締役の指揮監督機能の強化も実現できたと考えており、現在のところ社外取締役の選任は考えておりません。

監査役3名のうち、常勤監査役1名は総務・法務業務に専門的な知識を有しております。また、社外役員による経営チェックが有益であるとの観点から、高い見識を有する独立性の高い社外監査役2名を選任しております。

内部統制面については、事業活動における法令遵守、業務の適正性及び効率性を確保するため、内部監査規程、コンプライアンス規程、行動基準などの社内規程類の整備、運用に取り組んでおります。また、内部監査を適正かつ円滑に実施するために、内部監査委員会(16名)を設置しており、一定の基準に従って、他社との業務契約、販売及び仕入取引についての事前審査等を行っております。さらに、法令及び社内規程類に違反する行為の内部通報システムとして、内部監査委員会の中に通報・相談窓口を設けております。内部監査委員会は、実施した内部監査の結果及び内部通報制度による通報の状況を定期的に監査役に報告しております。監査役は、会計監査人と定期的に情報の交換を行い連携を図っていくとともに、内部監査委員会に対して、必要な調査・報告を要請しております。

コーポレートガバナンス体制図



当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田口滋氏、楯泰治氏、玉置浩一氏であり、栄監査法人に所属しております。また、同監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

当社の社外監査役である佐治良三氏は、弁護士であり、当社との間には利害関係はありません。

当社の社外監査役である勝田匡彦氏は、岡谷鋼機株式会社の代表取締役専務取締役を兼務しており、当社は同社との間で、部品仕入、製品販売などの取引関係があります。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にしております。

すなわち、以下のいずれかに該当する場合、独立役員としての社外監査役として選任しないこととしております。

1. 本人又は近親者が、当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
2. 本人又は近親者が、当社の主要な取引先又はその業務執行者
3. 本人又は近親者が、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
4. 本人又は近親者が、当社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
5. 本人又は近親者が、当社又は当社の子会社の業務執行者

当社は、社外監査役佐治良三及び勝田匡彦の両氏について、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、環境、輸出管理及び災害等に係るリスクの予防・管理を行うため、「リスク管理規程」を制定するとともに、リスク管理委員会を設置してリスク管理体制を構築しております。

役員報酬の内容

(ア) 役員報酬等の総額

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	基本報酬 (百万円)	退職慰労金 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
取締役	7	64	31	95
監査役(社外監査役を除く)	2	22	-	22
社外役員	2	11	-	11
合計	11	97	31	129

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役5名、監査役2名、社外監査役2名であります。取締役の人数、基本報酬、退職慰労金、報酬等の総額には、平成23年6月28日開催の第173期定時株主総会終結の時をもって退任しました取締役2名分を含めております。

(イ) 役員報酬等の額又はその算定方針

取締役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第171期定時株主総会において月額14百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬については、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第157期定時株主総会において月額4百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬については、監査役会において決議しております。

(ウ) 使用人兼務役員の使用人分給与

支給人員 4名 報酬の総額 19百万円

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、480万円又は法令に定める額のいずれが高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

(ア) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

(イ) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を軽減することを目的とするものであります。

(ウ) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、監査役の責任を軽減することを目的とするものであります。

(エ) 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう、会計監査人の責任を軽減することを目的とするものであります。

(オ) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への利益還元を機動的に実施することを目的とするものであります。

株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 18銘柄 2,313百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)小松製作所	717,363	2,026	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,382,460	880	〃
日清紡ホールディングス(株)	400,000	322	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	799,600	307	企業間取引の強化
(株)横浜銀行	366,453	144	〃
スズキ(株)	73,500	136	〃
NK S Jホールディングス(株)	209,317	113	〃
双日(株)	568,839	94	〃
中央三井トラストホールディングス(株)	145,200	42	〃
(株)愛知銀行	4,000	20	〃
岡谷鋼機(株)	20,000	17	〃
(株)やまびこ	15,559	15	株式の安定化
(株)名古屋銀行	50,000	13	企業間取引の強化
東海カーボン(株)	16,000	6	株式の安定化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,828,509	921	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	799,600	329	"
日清紡ホールディングス(株)	400,000	313	株式の安定化
(株)横浜銀行	366,453	151	企業間取引の強化
スズキ(株)	73,500	145	"
三井住友トラストホールディングス(株)	386,188	101	"
NK S Jホールディングス(株)	52,329	96	"
双日(株)	568,839	84	"
(株)やまびこ	15,559	22	株式の安定化
(株)愛知銀行	4,000	20	企業間取引の強化
岡谷鋼機(株)	20,000	17	"
(株)名古屋銀行	50,000	14	"
東海カーボン(株)	16,000	7	株式の安定化

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	61	49	0	1	(注)
上記以外の株式	432	483	34	1,310	331

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(エ) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)小松製作所	84,000	198

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、栄監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 4,464	3 3,998
受取手形及び売掛金	3 6,221	3, 5 9,179
有価証券	1,012	1,953
商品及び製品	416	287
仕掛品	3,040	2,561
原材料及び貯蔵品	261	243
繰延税金資産	41	19
その他	271	193
貸倒引当金	25	37
流動資産合計	15,704	18,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,819	11,872
減価償却累計額	9,037	9,268
建物及び構築物（純額）	2,781	2,603
機械装置及び運搬具	12,276	12,182
減価償却累計額	4 11,192	4 11,266
機械装置及び運搬具（純額）	1,084	915
工具、器具及び備品	1,513	1,561
減価償却累計額	1,426	1,478
工具、器具及び備品（純額）	87	83
土地	743	771
リース資産	352	385
減価償却累計額	139	211
リース資産（純額）	213	173
建設仮勘定	4	2
有形固定資産合計	3 4,914	3 4,550
無形固定資産		
その他	22	22
無形固定資産合計	22	22
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 5,097	2, 3 3,200
その他	862	2 1,008
貸倒引当金	194	180
投資その他の資産合計	5,764	4,028
固定資産合計	10,701	8,601
資産合計	26,406	27,001

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,508	4,441
短期借入金	3 2,326	3 1,381
1年内償還予定の社債	426	375
未払金	17	98
リース債務	72	80
未払費用	555	869
未払法人税等	75	63
未払消費税等	132	103
賞与引当金	231	360
役員賞与引当金	4	6
工事損失引当金	4	-
その他	68	88
流動負債合計	6,423	7,869
固定負債		
社債	638	622
長期借入金	3 1,775	3 777
リース債務	150	99
繰延税金負債	1,215	434
退職給付引当金	4,172	3,942
環境安全対策引当金	124	124
資産除去債務	75	77
その他	3 474	3 430
固定負債合計	8,625	6,507
負債合計	15,049	14,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	522	2,759
自己株式	17	17
株主資本合計	9,524	11,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,723	759
繰延ヘッジ損益	-	0
その他の包括利益累計額合計	1,723	759
少数株主持分	108	102
純資産合計	11,356	12,624
負債純資産合計	26,406	27,001

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	21,716	24,071
売上原価	2, 7, 8 17,227	2, 7, 8 19,830
売上総利益	4,488	4,240
販売費及び一般管理費	1, 2 3,107	1, 2 3,073
営業利益	1,381	1,166
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	112	135
受取保険金	32	19
助成金収入	30	7
雑収入	101	50
営業外収益合計	280	216
営業外費用		
支払利息	141	81
保険料	27	24
デリバティブ評価損	9	-
遊休資産維持管理費用	58	57
雑損失	111	105
営業外費用合計	347	270
経常利益	1,313	1,112
特別利益		
固定資産売却益	3 31	3 15
投資有価証券売却益	-	1,312
貸倒引当金戻入額	8	-
その他	12	0
特別利益合計	52	1,328
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	-
退職給付費用	213	-
製品安全対策費用	-	4 109
前期損益修正損	29	-
投資有価証券売却損	-	3
ゴルフ会員権売却損	-	1
投資有価証券評価損	20	-
固定資産処分損	5 2	5 2
固定資産売却損	6 0	6 0
減損損失	0	-
その他	3	1
特別損失合計	328	119
税金等調整前当期純利益	1,037	2,321

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	69	60
法人税等調整額	1	19
法人税等合計	70	79
少数株主損益調整前当期純利益	966	2,242
少数株主利益	14	4
当期純利益	952	2,237

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	966	2,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	963
繰延ヘッジ損益	2	0
その他の包括利益合計	23	963
包括利益	943	1,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	929	1,273
少数株主に係る包括利益	14	4

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,019	9,019
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,019	9,019
資本剰余金		
当期首残高	1,564	-
当期変動額		
欠損填補	1,564	-
当期変動額合計	1,564	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
当期首残高	1,995	522
当期変動額		
欠損填補	1,564	-
当期純利益	952	2,237
当期変動額合計	2,517	2,237
当期末残高	522	2,759
自己株式		
当期首残高	14	17
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	17	17
株主資本合計		
当期首残高	8,574	9,524
当期変動額		
当期純利益	952	2,237
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	949	2,237
当期末残高	9,524	11,761

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,749	1,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	963
当期変動額合計	26	963
当期末残高	1,723	759
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	-	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,746	1,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	963
当期変動額合計	23	963
当期末残高	1,723	759
少数株主持分		
当期首残高	93	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	5
当期変動額合計	14	5
当期末残高	108	102
純資産合計		
当期首残高	10,415	11,356
当期変動額		
当期純利益	952	2,237
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	968
当期変動額合計	940	1,268
当期末残高	11,356	12,624

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,037	2,321
減価償却費	838	766
減損損失	0	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	81	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	42	129
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,506	229
工事損失引当金の増減額（ は減少）	4	4
受取利息及び受取配当金	115	139
支払利息	141	81
デリバティブ評価損益（ は益）	9	-
投資有価証券評価損益（ は益）	20	-
ゴルフ会員権評価損	-	1
為替差損益（ は益）	1	0
有形固定資産売却損益（ は益）	30	14
有形固定資産除却損	2	2
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,308
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,866	2,953
たな卸資産の増減額（ は増加）	32	626
仕入債務の増減額（ は減少）	844	1,932
未払消費税等の増減額（ は減少）	37	29
その他の流動資産の増減額（ は増加）	89	73
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,491	333
その他	4	20
小計	3,209	1,571
利息及び配当金の受取額	116	139
利息の支払額	140	78
法人税等の支払額	49	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,136	1,551

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,042	1,288
定期預金の払戻による収入	1,557	828
有形固定資産の取得による支出	193	291
有形固定資産の売却による収入	100	22
無形固定資産の取得による支出	5	5
投資有価証券の取得による支出	18	6
投資有価証券の売却及び償還による収入	42	1,464
関係会社出資金の払込による支出	-	165
その他	215	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	657	572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	590	500
長期借入れによる収入	-	350
長期借入金の返済による支出	1,965	1,793
社債の発行による収入	293	390
社債の償還による支出	368	466
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	-	9
リース債務の返済による支出	63	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,696	2,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,095	15
現金及び現金同等物の期首残高	3,855	4,951
現金及び現金同等物の期末残高	4,951	4,966

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 4社
連結子会社の名称
連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
 - (2) 非連結子会社の名称
エイチオーエンジニアリング(株)
?和(天津)机床有限公司
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社数 0社
 - (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称
非連結子会社
エイチオーエンジニアリング(株)
?和(天津)机床有限公司
関連会社
(株)永井鉄工所
(持分法を適用しない理由)
各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (ア) 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (イ) デリバティブ
時価法
 - (ウ) たな卸資産
商品及び製品、仕掛品
主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品
主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (ア) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3~50年
機械装置及び運搬具 4~12年
 - (イ) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (ウ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
一般債権 貸倒実績率法によっております。
貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。

(イ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ウ) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(エ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしており、過去勤務債務は、10年による按分額を費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成24年4月1日より、ポイント制による退職金制度に変更しております。この変更に伴い、過去勤務債務が89百万円増加しており、10年による按分額を費用処理することとしております。

(オ) 環境安全対策引当金

将来の環境安全対策に要する支出のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(カ) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末工事契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(ア) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(イ) その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

また、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金利息、外貨建債権・債務、外貨建予定取引

(ウ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。また、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。また、為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

従来、営業外収益の「受取補償金」に計上しておりました為替補填金については、為替相場の円高基調が長期間定着し、今後も当該状況が継続すると見込まれ、為替補填金の金額的重要性が高まり、営業収益の一部として収益管理するため、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書における「受取補償金」の101百万円を「売上高」に組替えております。また、この変更に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表における流動資産の「その他」の20百万円を「受取手形及び売掛金」に組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	539百万円	1,013百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	50百万円	50百万円
その他(出資金)	-	165

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金及び別段預金	200百万円 (- 百万円)	200百万円 (- 百万円)
受取手形	300 (-)	300 (-)
建物及び構築物	2,583 (2,582)	2,425 (2,425)
機械装置	1,004 (1,004)	838 (838)
その他の有形固定資産	330 (257)	331 (258)
投資有価証券	3,828 (-)	2,224 (-)
計	8,246 (3,843)	6,319 (3,521)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	2,018百万円 (1,854百万円)	1,148百万円 (1,043百万円)
長期借入金	1,454 (1,449)	628 (628)
その他固定負債	20 (-)	20 (-)
計	3,493 (3,304)	1,797 (1,672)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	93百万円
受取手形裏書譲渡高	-	170
計	-	264

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃金給料	852百万円	861百万円
荷造運搬費	404	422
賞与引当金繰入額	87	111
役員賞与引当金繰入額	2	6
退職給付費用	161	110
貸倒引当金繰入額	91	5

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	75百万円	65百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	18百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	13	15
工具、器具及び備品	0	0
計	31	15

4 当連結会計年度における製品安全対策費用は、当社で製造、販売する特定機種に対する無償点検・修理に伴う費用であります。

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	2
工具、器具及び備品	0	0
計	2	2

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価益()が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	19百万円	72百万円

8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
4百万円	4百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	430百万円
組替調整額	1,310
税効果調整前	1,741
税効果額	778
その他有価証券評価差額金	963
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	0
組替調整額	-
税効果調整前	0
税効果額	0
繰延ヘッジ損益	0
その他の包括利益合計	963

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	125,481	-	-	125,481
合計	125,481	-	-	125,481
自己株式				
普通株式 (注)	135	30	-	166
合計	135	30	-	166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	125,481	-	-	125,481
合計	125,481	-	-	125,481
自己株式				
普通株式（注）	166	2	-	168
合計	166	2	-	168

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	1	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金	4,464百万円	3,998百万円
有価証券	1,012	1,953
合計	5,476	5,951
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	524	984
償還期間が3ヶ月を超える債権等	-	-
現金及び現金同等物	4,951	4,966

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主としてホストコンピュータ及び電話交換機(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	342	193	149
工具、器具及び備品	50	44	6
その他	41	29	11
合計	434	267	167

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	318	208	110
工具、器具及び備品	7	6	0
その他	32	27	4
合計	358	242	115

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	56	53
1年超	110	62
合計	167	115

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	70	47
減価償却費相当額	70	47

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	51	51
1年超	138	87
合計	190	138

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画、設備投資計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、運転資金及び設備資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているため、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握しております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権額及び為替相場の状況により、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているため、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年毎に把握しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権に関しては、債権金額及び為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券に関しては、時価のあるものについては、毎月末日の時価を把握し、経理部長に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,464	4,464	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,221	6,221	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	5,905	5,905	-
資産計	16,591	16,591	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,508	2,508	-
(2) 短期借入金	810	810	-
(3) 社債	1,064	1,065	1
(4) 長期借入金	3,292	3,312	20
負債計	7,675	7,697	21
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,998	3,998	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,179	9,179	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	4,961	4,961	-
資産計	18,139	18,139	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,441	4,441	-
(2) 短期借入金	310	310	-
(3) 社債	998	1,003	5
(4) 長期借入金	1,848	1,856	7
負債計	7,597	7,610	13
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 円)

(単位：百万

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	203	192

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,464	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,221	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	33	-	-	-
(2) その他	-	24	42	-
合計	10,718	24	42	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,998	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,179	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	65	-	-
合計	13,177	65	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,629	1,739	2,890
債券	-	-	-
その他	129	96	33
小計	4,759	1,835	2,923
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	85	97	11
債券	33	202	168
その他	1,027	1,029	1
小計	1,146	1,328	182
合計	5,905	3,163	2,741

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,755	1,591	1,163
債券	-	-	-
その他	127	95	32
小計	2,882	1,686	1,195
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	111	136	25
債券	-	-	-
その他	1,967	1,969	1
小計	2,079	2,106	26
合計	4,961	3,792	1,168

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,464	1,312	3
合計	1,464	1,312	3

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

債券関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	他社株転換条項付社債	202	202	33	168

(注) 1. 時価の算定方法 証券会社から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価は測定可能だが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計年度の損益に計上しております。

3. 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換条項付社債)の額面金額を記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	80	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,033	440	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	440	92	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

当社は平成23年4月に、連結子会社の一部は平成23年6月に、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,429	4,594
(2) 年金資産(百万円)	345	737
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	4,083	3,857
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	297	223
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	355	408
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	30	99
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	4,172	3,942
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	4,172	3,942

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	192	210
(2) 利息費用(百万円)	86	62
(3) 期待運用収益(百万円)	-	6
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	74	74
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	392	18
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	2
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	745	357

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	68百万円	61百万円
賞与引当金	94	132
投資有価証券評価損	59	54
退職給付引当金	1,678	1,383
繰越欠損金	4,109	2,919
たな卸資産評価損	85	51
減損損失	304	245
その他	362	330
繰延税金資産小計	6,763	5,178
評価性引当額	6,721	5,145
繰延税金資産合計	42	32
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,177	408
その他	37	38
繰延税金負債合計	1,215	446
繰延税金資産(負債)の純額	1,173	414

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	41百万円	19百万円
固定資産 - 投資その他の資産 - その他	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	1,215	434

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
評価性引当金の増減	28.3	67.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	1.1
住民税均等割	1.4	0.6
控除所得税額	2.4	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	29.5
その他	4.5	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8	3.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は61百万円減少し、法人税等調整額が1百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

ア 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

イ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ウ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	74百万円	75百万円
時の経過による調整額	1	1
期末残高	75	77

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は315百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は0百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は300百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	819	846
期中増減額	27	82
期末残高	846	929
期末時価	3,503	4,863

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は保有区分の変更（112百万円）であり、主な減少額は不動産売却（62百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は保有区分の変更（83百万円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、又は不動産調査報告書に基づく金額を合理的に調整した金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額であります。その他の物件については指標等を合理的に調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類及び製造方法の類似性から区分される「工作機械関連」、「火器」、「建機」、「建材」、「不動産賃貸」及び「国内販売子会社」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「工作機械関連」は、マシニングセンタ、各種専用機及び空油圧機器等を生産しております。「火器」は、小銃、迫撃砲及び猟用ライフル銃等を生産しております。「建機」は、路面清掃車、産業用清掃機及び床面自動洗浄機等を生産しております。「建材」は、防音サッシ・ドア、BLサッシ及び防水板等を生産しております。「不動産賃貸」は、土地、建物の賃貸をしております。「国内販売子会社」は、鉄鋼等の販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「建機」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「表示方法の変更」に記載のとおり、為替補填金について計上方法を変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、火器の当連結会計年度の売上高、セグメント利益が、それぞれ169百万円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の計上方法により作成したものを開示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、火器の前連結会計年度の売上高、セグメント利益が、それぞれ101百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	工作機械 関連	火器	建機	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	7,345	5,189	1,722	2,650	365	2,245	19,519	2,196	21,716	-	21,716
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,453	3	9	0	13	308	1,788	635	2,424	2,424	-
計	8,798	5,192	1,732	2,651	379	2,554	21,308	2,832	24,140	2,424	21,716
セグメント利益 又は損失()	249	571	133	50	314	90	1,309	58	1,368	12	1,381
セグメント資産	8,132	3,271	1,847	2,339	535	864	16,990	1,802	18,792	7,613	26,406
その他の項目											
減価償却費	356	225	57	87	33	0	760	78	838	-	838
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	57	98	30	30	19	0	237	37	274	-	274

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送㈱等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去12百万円であります。

3. セグメント資産の調整額7,613百万円の内容はセグメント間資産の消去 734百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産8,347百万円であります。

4. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益又は損失と調整を行っています。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	建 機	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	10,460	5,250	1,862	1,925	351	2,442	22,293	1,777	24,071	-	24,071
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	954	5	4	-	13	290	1,269	686	1,955	1,955	-
計	11,414	5,255	1,867	1,925	365	2,733	23,562	2,464	26,026	1,955	24,071
セグメント利益 又は損失（ ）	435	324	179	274	297	112	1,075	97	1,172	6	1,166
セグメント資産	9,852	3,099	2,134	2,153	589	890	18,719	1,967	20,686	6,314	27,001
その他の項目											
減価償却費	314	199	62	81	31	0	690	75	766	-	766
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	110	170	67	30	1	-	380	30	411	-	411

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去 6百万円であります。

3. セグメント資産の調整額6,314百万円の内容はセグメント間資産の消去 645百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産6,960百万円であります。

4. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益又は損失と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	工作機械 関連	火器	建機	建材	不動産賃貸	国内販売 子会社	その他	合計
外部顧客への売上高	7,345	5,189	1,722	2,650	365	2,245	2,196	21,716

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
16,343	4,103	1,269	21,716

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省装備施設本部	3,401	火器

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	工作機械 関連	火器	建機	建材	不動産賃貸	国内販売 子会社	その他	合計
外部顧客への売上高	10,460	5,250	1,862	1,925	351	2,442	1,777	24,071

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
17,208	5,393	1,469	24,071

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省装備施設本部	3,099	火器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	工作機械 関連	火 器	建 機	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	その他	全社・消去	合 計
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	0	0

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	89.76円	99.93円
1株当たり当期純利益金額	7.60円	17.85円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	952	2,237
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	952	2,237
期中平均株式数（株）	125,330,377	125,313,849

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
豊和工業(株)	第11回社債	平成16年10月12日	60 (60)	- (-)	0.55	無担保社債	平成23年10月12日
"	第12回社債	平成17年 7月 8日	52 (45)	7 (7)	0.54	"	平成24年 7月 6日
"	第13回社債	平成17年 9月29日	99 (66)	33 (33)	0.89	"	平成24年 9月28日
"	第14回社債	平成21年 6月30日	250 (100)	150 (100)	0.95	"	平成25年 6月28日
"	第15回社債	平成21年 9月30日	210 (60)	150 (60)	0.95	"	平成26年 9月30日
"	第16回社債	平成21年 9月30日	122 (35)	87 (35)	1.30	"	平成26年 9月30日
"	第17回社債	平成22年 9月30日	270 (60)	210 (60)	0.63	"	平成27年 9月30日
"	第18回社債	平成23年 5月13日	- (-)	360 (80)	0.88	"	平成28年 5月13日
合計	-	-	1,064 (426)	998 (375)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
375	285	187	110	40

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	810	310	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,516	1,071	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	72	80	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,775	777	2.3	平成25年～28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	150	99	-	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,325	2,338	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	531	165	50	30
リース債務	47	22	16	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,812	10,692	16,854	24,071
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	80	364	710	2,321
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	55	316	657	2,237
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.44	2.52	5.25	17.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.44	2.08	2.72	12.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,561	1 3,067
受取手形	1, 5 3,133	1, 4, 5 2,404
売掛金	5 2,476	5 5,776
有価証券	1,012	1,953
商品及び製品	365	233
仕掛品	3,041	2,563
原材料及び貯蔵品	254	239
前払費用	92	65
未収入金	76	57
関係会社未収入金	0	1
その他	68	45
貸倒引当金	24	35
流動資産合計	14,058	16,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,210	10,261
減価償却累計額	7,708	7,896
建物(純額)	2,502	2,364
構築物	1,147	1,150
減価償却累計額	957	992
構築物(純額)	189	158
機械及び装置	11,638	11,545
減価償却累計額	3 10,630	3 10,703
機械及び装置(純額)	1,007	842
車両運搬具	109	115
減価償却累計額	83	83
車両運搬具(純額)	26	31
工具、器具及び備品	1,458	1,506
減価償却累計額	1,382	1,430
工具、器具及び備品(純額)	76	75
土地	809	826
リース資産	341	367
減価償却累計額	133	203
リース資産(純額)	207	164
建設仮勘定	4	2
有形固定資産合計	1 4,823	1 4,465
無形固定資産		
ソフトウェア	12	10
その他	4	5
無形固定資産合計	17	15

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,868	1 2,988
関係会社株式	696	696
関係会社出資金	-	165
破産更生債権等	94	89
長期未収入金	560	540
長期前払費用	8	4
保険積立金	78	92
その他	64	58
貸倒引当金	183	173
投資その他の資産合計	6,188	4,463
固定資産合計	11,029	8,944
資産合計	25,088	25,317
負債の部		
流動負債		
買掛金	5 2,350	5 3,950
短期借入金	1, 5 2,826	1, 5 1,881
1年内償還予定の社債	426	375
リース債務	70	76
未払金	7	4
設備関係未払金	4	95
未払費用	472	774
未払法人税等	31	39
未払消費税等	116	87
前受金	9	26
預り金	20	23
前受収益	29	27
賞与引当金	196	310
工事損失引当金	4	-
流動負債合計	6,566	7,674
固定負債		
社債	638	622
長期借入金	1 1,775	1 777
リース債務	146	92
繰延税金負債	1,176	403
退職給付引当金	4,020	3,790
環境安全対策引当金	124	124
資産除去債務	75	77
その他	367	323
固定負債合計	8,324	6,211
負債合計	14,890	13,885

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	506	1,679
利益剰余金合計	506	1,679
自己株式	17	17
株主資本合計	8,496	10,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,700	749
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	1,700	749
純資産合計	10,197	11,431
負債純資産合計	25,088	25,317

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
総売上高	18,847	20,951
売上値引及び戻り高	8	15
売上高合計	18,839	20,935
売上原価		
製品期首たな卸高	275	365
当期製品製造原価	2 14,839	2 16,828
原価差額	76	170
当期材料等売上原価	195	143
たな卸資産評価損	19	72
合計	15,214	17,435
製品期末たな卸高	365	233
製品売上原価	14,848	17,201
売上総利益	3,990	3,733
販売費及び一般管理費		
販売手数料	77	69
荷造費	242	267
運送費及び保管費	209	214
役員報酬	112	112
給料及び賃金	685	695
賞与引当金繰入額	55	80
退職給付費用	145	81
貸倒引当金繰入額	88	4
賞与	39	48
法定福利費	127	136
減価償却費	141	156
その他	2 839	2 863
販売費及び一般管理費合計	2,763	2,731
営業利益	1,226	1,001
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1 187	1 189
受取保険金	32	18
助成金収入	30	7
雑収入	82	50
営業外収益合計	333	268
営業外費用		
支払利息	142	88
保険料	27	24
減価償却費	32	33
遊休資産維持管理費用	58	57
雑損失	77	62
営業外費用合計	337	266
経常利益	1,223	1,003

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 27	3 9
投資有価証券売却益	-	1,312
貸倒引当金戻入額	6	-
抱合せ株式消滅差益	86	-
その他	12	0
特別利益合計	131	1,322
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	-
退職給付費用	213	-
前期損益修正損	29	-
投資有価証券評価損	20	-
固定資産売却損	4 1	4 0
固定資産処分損	5 2	5 2
製品安全対策費用	-	6 109
投資有価証券売却損	-	3
ゴルフ会員権売却損	-	1
減損損失	7 10	7 11
抱合せ株式消滅差損	24	-
特別損失合計	360	129
税引前当期純利益	993	2,196
法人税、住民税及び事業税	14	12
法人税等調整額	5	1
法人税等合計	20	10
当期純利益	973	2,185

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		8,133	54.8	9,446	56.8
(うち外注品費)		(3,701)	(24.9)	(4,449)	(26.7)
労務費		3,122	21.0	3,252	19.6
経費		3,585	24.2	3,933	23.6
(うち減価償却費)		(587)	(4.0)	(503)	(3.0)
(うち外注加工費)		(1,699)	(11.4)	(1,942)	(11.7)
当期総製造費用		14,840	100.0	16,633	100.0
原価差額		76		170	
期首仕掛品たな卸高		3,117		3,041	
合計		18,034		19,504	
期末仕掛品たな卸高		3,041		2,563	
工事損失引当金繰入額		4		4	
たな卸資産評価損		3		74	
建設仮勘定振替高	1	124		155	
その他振替高	2	28		27	
差引当期製品製造原価		14,839		16,828	

(注) 1 内訳は次のとおりであります。

前事業年度	機械及び装置	56百万円	工具、器具及び備品	23百万円	その他	44百万円
当事業年度	"	64	"	33	"	57

2 内訳は次のとおりであります。

前事業年度	試験研究費他	28百万円
当事業年度	試験研究費他	27

原価計算方法

当社は原則として、個別原価計算の方法により実際原価を集計する方法を採用しております。即ち、毎月発生する材料費、労務費、経費の各原価要素を直接費と間接費に分け、直接費は各製造指図書に直課し、間接費は原価部門別に当該部門を通過する製品の直接労働時間又は標準時間を基準にして配賦しております。この場合、計算の迅速化をはかるため、直接材料費中の素材費、直接労務費及び製造間接費については予定率によって計算し、これと実際原価との差額を原価差額として売上原価等で調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,019	9,019
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,019	9,019
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,563	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,563	-
当期変動額合計	1,563	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
当期首残高	0	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,563	-
欠損填補	1,564	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	1,564	-
当期変動額		
欠損填補	1,564	-
当期変動額合計	1,564	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	68	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	68	-
当期変動額合計	68	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,112	506
当期変動額		
利益準備金の取崩	68	-
欠損填補	1,564	-
当期純利益	973	2,185
当期変動額合計	2,606	2,185
当期末残高	506	1,679

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,043	506
当期変動額		
欠損填補	1,564	-
当期純利益	973	2,185
当期変動額合計	2,537	2,185
当期末残高	506	1,679
自己株式		
当期首残高	14	17
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	17	17
株主資本合計		
当期首残高	7,525	8,496
当期変動額		
当期純利益	973	2,185
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	970	2,185
当期末残高	8,496	10,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,701	1,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	951
当期変動額合計	1	951
当期末残高	1,700	749
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	-	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,699	1,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	951
当期変動額合計	1	951
当期末残高	1,700	749

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,225	10,197
当期変動額		
当期純利益	973	2,185
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	951
当期変動額合計	972	1,234
当期末残高	10,197	11,431

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

（ア）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～12年

（イ）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（ウ）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

（ア）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権 貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。

（イ）賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

（ウ）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしており、過去勤務債務は、10年による按分額を費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、平成24年4月1日より、ポイント制による退職金制度に変更しております。この変更に伴い、過去勤務債務が89百万円増加しており、10年による按分額を費用処理することとしております。

（エ）環境安全対策引当金

将来の環境安全対策に要する支出のうち、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(オ) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末工事契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(ア) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(イ) その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

また、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金利息、外貨建債権・債務、外貨建予定取引

(ウ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。また、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。また、為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

従来、営業外収益の「受取補償金」に計上しておりました為替補填金については、為替相場の円高基調が長期間定着し、今後も当該状況が継続すると見込まれ、為替補填金の金額的重要性が高まり、営業収益の一部として収益管理するため、当事業年度より「売上高」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、前事業年度の損益計算書における「受取補償金」の101百万円を「売上高」に組替えております。また、この変更に伴い、前事業年度の貸借対照表における「未収入金」の20百万円を「売掛金」に組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
定期預金	200百万円	(- 百万円)	200百万円	(- 百万円)
受取手形	300	(-)	300	(-)
建物	2,400	(2,400)	2,274	(2,274)
構築物	187	(187)	155	(155)
機械及び装置	1,007	(1,007)	841	(841)
工具、器具及び備品	72	(72)	73	(73)
土地	239	(185)	239	(185)
投資有価証券	3,828	(-)	2,224	(-)
計	8,235	(3,852)	6,307	(3,529)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	2,018百万円	(1,854百万円)	1,148百万円	(1,043百万円)
長期借入金	1,454	(1,449)	628	(628)
計	3,473	(3,304)	1,777	(1,672)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
受取手形裏書譲渡高		282百万円		667百万円
(うち、関係会社分)	13		35	

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
受取手形		- 百万円		92百万円
受取手形裏書譲渡高		-		49
計		-		142

5 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
受取手形		11百万円		7百万円
売掛金		114		82
買掛金		187		249
短期借入金		500		500

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金	78百万円	60百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	75百万円	65百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	17百万円	- 百万円
機械及び装置	3	0
車両運搬具	6	8
工具、器具及び備品	0	0
計	27	9

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	1百万円	- 百万円
機械及び装置	0	0
計	1	0

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
機械及び装置	1	2
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	0
計	2	2

6 当事業年度における製品安全対策費用は、当社で製造、販売する特定機種に対する無償点検・修理に伴う費用であります。

7 減損損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
熊本県宇土市	遊休	土地	10
岐阜県飛騨市	遊休	土地	0

当社は、主に事業部門別にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基礎として評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
熊本県宇土市	遊休	土地	11

当社は、主に事業部門別にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基礎として評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式（注）	135	30	-	166
合計	135	30	-	166

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式（注）	166	2	-	168
合計	166	2	-	168

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてホストコンピュータ及び電話交換機(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	342	193	149
工具、器具及び備品	32	26	6
ソフトウェア	41	29	11
合計	416	249	167

(単位: 百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	318	208	110
工具、器具及び備品	7	6	0
ソフトウェア	32	27	4
合計	358	242	115

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	56	53
1年超	110	62
合計	167	115

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	66	47
減価償却費相当額	66	47

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	51	51
1年超	138	87
合計	190	138

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式691百万円、関連会社株式4百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式691百万円、関連会社株式4百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	64百万円	58百万円
賞与引当金	80	117
投資有価証券評価損	59	54
退職給付引当金	1,648	1,348
繰越欠損金	4,074	2,886
たな卸資産評価損	85	51
減損損失	304	245
その他	306	282
繰延税金資産小計	6,624	5,045
評価性引当額	6,624	5,045
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,170	399
その他	5	4
繰延税金負債合計	1,176	403
繰延税金資産(負債)の純額	1,176	403

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
評価性引当金の増減	28.2	71.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8	2.2
住民税均等割	1.3	0.6
控除所得税額	2.5	0.9
抱合せ株式消滅差損益	2.5	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	31.3
その他	3.1	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1	0.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は62百万円、法人税等調整額が0百万円減少し、その他有価証券評価差額金が61百万円、増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

ア 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

イ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ウ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	74百万円	75百万円
時の経過による調整額	1	1
期末残高	75	77

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	81.37円	91.22円
1株当たり当期純利益金額	7.77円	17.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	973	2,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	973	2,185
期中平均株式数(株)	125,330,377	125,313,849

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	6,828,509	921
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	799,600	329
		日清紡ホールディングス(株)	400,000	313
		(株)小松製作所	84,000	198
		(株)横浜銀行	366,453	151
		スズキ(株)	73,500	145
		三井住友トラストホールディングス(株)	386,188	101
		NK S Jホールディングス(株)	52,329	96
		双日(株)	568,839	84
		オークマ(株)	81,125	55
		その他(44銘柄)	1,266,535	448
		計		10,907,078

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	キャッシュ・リザーブ・ファンド	832,702,769	832
		キャッシュ・リクイディティ・ファンド	520,475,000	520
		小計	1,353,177,769	1,353
		合同運用の金銭信託(Regista)	-	300
		譲渡性預金	-	300
		小計	-	600
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(12銘柄)	213,148,586	133
		貸付信託受益証券(1銘柄)	9,000,000	9
		小計	222,148,586	142
計		-	2,095	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,210	54	4	10,261	7,896	192	2,364
構築物	1,147	3	-	1,150	992	34	158
機械及び装置	11,638	180	273	11,545	10,703	341	842
車両運搬具	109	33	28	115	83	22	31
工具、器具及び備 品	1,458	57	9	1,506	1,430	57	75
土地	809	27	11 (11)	826	-	-	826
リース資産	341	26	-	367	203	69	164
建設仮勘定	4	342	344	2	-	-	2
有形固定資産計	25,720	725	670 (11)	25,775	21,309	717	4,465
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	56	45	4	10
その他	-	-	-	5	-	-	5
無形固定資産計	-	-	-	61	45	4	15
長期前払費用	8	-	4	4	-	4	4
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 マシニングセンタ 99百万円 ブレーキプレス 19百万円 研削盤 12百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 マシニングセンタ 104百万円 レーザ加工機 71百万円 旋盤 22百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	207	112	4	1 107	208
賞与引当金	196	310	196	-	310
工事損失引当金	4	-	4	-	-
環境安全対策引当金	124	-	-	-	124

(注) 1. 引当金の計上理由及び計算基礎

「重要な会計方針 5. 引当金の計上基準」に記載しております。

2. 当期減少額の「その他」の欄

1 洗替えと回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	19
預金	
当座預金	0
普通預金	1,723
定期預金	1,322
外貨預金	1
計	3,047
合計	3,067

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日マシナリー(株)	596
(株)エスシーマシーナリアンドサービス	491
英和(株)	415
三立興産(株)	319
ジャトコ(株)	197
その他	384
合計	2,404

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月	92
平成24年4月	541
平成24年5月	401
平成24年6月	441
平成24年7月	296
平成24年8月	620
平成24年9月以降満期	10
合計	2,404

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱エスシーマシーナリアンドサービス	1,018
広島精密工業㈱	733
三立興産㈱	721
英和㈱	605
双日マシナリー㈱	543
その他	2,153
合計	5,776

滞留状況並びに回収状況

当期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)
2,476	20,496	17,196	5,776

$$\text{滞留月数} = \frac{\text{当期末残高}}{\text{月平均発生高}} = 3.38\text{ヶ月}$$

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} = 74.9\%$$

(注) 1. この表では不動産賃貸料と「未収入金」勘定に計上している材料売上と受取口ヤリティーを除外して計算しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
清掃車両	233
合計	233

仕掛品

区分	金額(百万円)
繊維機械	12
工作機械	591
空油圧機器	565
電子機械	131
清掃車両	216
建設機械	27
火器	933
金属製建具	53
その他	31
合計	2,563

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
鑄材	0
普通鋼材	23
特殊鋼材	41
非鉄金属	75
小計	139
消耗工具器具備品	12
補助材料	84
その他	2
小計	99
合計	239

買掛金

相手先	金額(百万円)
いすゞ車体(株)	313
東海岡谷機材(株)	278
ファナック(株)	269
岡谷鋼機(株)	202
中日運送(株)	161
その他	2,726
合計	3,950

短期借入金

相手先	金額(百万円)
中日運送(株)	300
(株)豊苑	200
横浜銀行 名古屋支店	100
百五銀行 名古屋支店	50
愛知銀行 本店	50
名古屋銀行 本店	50
農林中央金庫 名古屋支店	50
愛知県信用農業協同組合連 合会 本店	10
一年以内返済予定の長期借入金	1,071
合計	1,881

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,306
未認識過去勤務債務	61
未認識数理計算上の差異	408
会計基準変更時差異の未処理額	205
年金資産	657
合計	3,790

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (注) 1
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.howa.co.jp/>

2. 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めております。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式につきまして、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利
3. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
 名古屋市中区栄三丁目15番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第173期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第174期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第174期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第174期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

豊和工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員	公認会計士	田口	滋
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	楯	泰治
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	玉置	浩一
業務執行社員			

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊和工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、豊和工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

豊和工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第174期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊和工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。